



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 東亜石油株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5008

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 守屋 充男

問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー

氏名 谷川 元秀

TEL (044)280-0603

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	12,796	△2.1	941	1.5	852	6.0
16 年 3 月中間期	13,066	8.7	927	48.7	803	138.0
16 年 3 月期	27,719		2,112		1,870	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	476	△37.4	4	80
16 年 3 月中間期	761	291.1	7	68
16 年 3 月期	1,359		13	56

(注)①期中平均株式数 17 年 3 月中間期 99,218,896 株 16 年 3 月中間期 99,219,731 株 16 年 3 月期 99,219,566 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	0	00	—	—
16 年 3 月中間期	0	00	—	—
16 年 3 月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	72,773	12,381	17.0	124	79
16 年 3 月中間期	73,366	11,390	15.5	114	80
16 年 3 月期	72,276	12,391	17.1	124	75

(注)①期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 99,218,611 株 16 年 3 月中間期 99,219,602 株 16 年 3 月期 99,219,033 株

②期末自己株式数 17 年 3 月中間期 6,389 株 16 年 3 月中間期 5,398 株 16 年 3 月期 5,967 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		25,680	2,020	1,210	4

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 19 銭

※上記の予想は中間決算短信発表現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		556		149		84	
2 売掛金		2,345		1,931		2,423	
3 たな卸資産		1,626		1,429		1,473	
4 立替揮発油税等		20,461		20,852		20,299	
5 その他		2,620		1,942		1,948	
流動資産合計		27,612	37.6	26,305	36.1	26,230	36.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,603		2,446		2,518	
(2) 構築物		4,701		4,364		4,502	
(3) 機械及び装置		10,129		11,328		9,408	
(4) 土地		17,603		17,603		17,603	
(5) 建設仮勘定		712		134		1,392	
(6) その他		1,618		1,488		1,532	
有形固定資産 合計		37,369	50.9	37,365	51.4	36,959	51.1
2 無形固定資産		209	0.3	334	0.5	252	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	2,557		2,557		2,557	
(2) その他	(注2)	5,622		6,247		6,280	
(3) 貸倒引当金		△3		△37		△3	
投資その他の資 産合計		8,176	11.1	8,767	12.0	8,834	12.2
固定資産合計		45,754	62.4	46,468	63.9	46,046	63.7
資産合計		73,366	100.0	72,773	100.0	72,276	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		342		309		404	
2 短期借入金	(注2)	16,761		17,318		17,936	
3 賞与引当金		542		557		554	
4 未払金		61		88		309	
5 未払揮発油税等	(注2)	25,392		28,240		25,761	
6 その他		6,996		2,440		6,762	
流動負債合計		50,096	68.3	48,954	67.3	51,731	71.6
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	8,033		7,390		3,897	
2 退職給付引当金		1,108		1,249		1,218	
3 特別修繕引当金		1,569		1,384		1,537	
4 定期修繕引当金		1,168		1,414		1,500	
固定負債合計		11,879	16.2	11,438	15.7	8,153	11.3
負債合計		61,976	84.5	60,392	83.0	59,885	82.9
(資本の部)							
I 資本金		4,961	6.8	4,961	6.8	4,961	6.9
II 資本剰余金							
資本準備金		1,258		1,258		1,258	
資本剰余金合計		1,258	1.7	1,258	1.7	1,258	1.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		499		499		499	
2 中間(当期) 未処分利益		4,525		5,189		5,123	
利益剰余金合計		5,025	6.8	5,689	7.8	5,623	7.8
IV その他有価証券 評価差額金		145	0.2	472	0.7	548	0.8
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		11,390	15.5	12,381	17.0	12,391	17.1
負債・資本合計		73,366	100.0	72,773	100.0	72,276	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,066	100.0		12,796	100.0		27,719	100.0
II 売上原価	(注1)		11,503	88.0		11,369	88.9		24,491	88.4
売上総利益			1,562	12.0		1,426	11.1		3,228	11.6
III 販売費及び 一般管理費	(注1)		634	4.9		485	3.8		1,116	4.0
営業利益			927	7.1		941	7.3		2,112	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		60			67			127		
2 受取賃貸料		88			96			186		
3 その他		15	164	1.3	27	191	1.5	29	343	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		215			161			393		
2 その他		72	288	2.2	119	280	2.2	190	584	2.1
経常利益			803	6.2		852	6.6		1,870	6.7
VI 特別利益	(注2)									
1 営業譲渡益		562	562	4.3	—	—	—	572	572	2.1
VII 特別損失	(注3)									
1 有形固定資産 売却損		4			—			4		
2 無形固定資産 売却損		5			—			5		
3 投資有価証券 評価損		—			4			—		
4 ゴルフ会員権 売却損		2			—			2		
5 貸倒引当金 繰入額		—	11	0.1	33	38	0.3	—	11	0.0
税引前中間 (当期)純利益			1,354	10.4		813	6.3		2,431	8.8
法人税、住民税 及び事業税		464			306			1,245		
法人税等調整額		128	592	4.5	30	337	2.6	△173	1,071	3.9
中間(当期) 純利益			761	5.8		476	3.7		1,359	4.9
前期繰越利益			3,764			4,713			3,764	
中間(当期) 未処分利益			4,525			5,189			5,123	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 定期修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、3,032百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、378百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	142,536百万円	144,036百万円	143,742百万円
2 担保提供資産及び担保付 債務	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,134百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)13,145百万円の担保に供しております。また、社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,083百万円を長期借入金300百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額18,306百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 株式会社ジェネックスの株式 1,680百万円 債権譲渡担保 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,788百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)12,503百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額19,880百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計23,810百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)10,734百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,307百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>
3 偶発債務 銀行借入金に対する保証 債務額			
東扇島オイル ターミナル 株式会社	17百万円	1百万円	2百万円
従業員(住宅資金)	172	144	159
計	190	146	161

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 1,233百万円	有形固定資産 1,210百万円	有形固定資産 2,459百万円
	無形固定資産 27百万円	無形固定資産 45百万円	無形固定資産 60百万円
2 特別利益	営業譲渡益については、当社より株式会社ジェネックスに対して営業譲渡されたものであります。	—————	営業譲渡益については、当社より株式会社ジェネックスに対して営業譲渡されたものであります。
3 特別損失	有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円	—————	有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。